資本主義の未来を展望する

経団連21世紀政策研究所事務局長
吉村 隆（よしむら たかし）

経団連21世紀政策研究所とは

経団連21世紀政策研究所（以下、21研）は、1997年に経団連が設立したシンクタンクである。企業ニーズに基づいたテーマ設定のもと、産業界とアカデミアの英知の融合を図る「開かれたシンクタンク」として様々な研究を推進している。

現時点で運営している研究会は図表の通りであるが、本稿はその中の資本主義・民主主義研究会に焦点を当てて紹介する。

資本主義・民主主義研究会の進展

2021年に発足した資本主義・民主主義研究会（研究主幹：中島隆博東京大学東洋文化研究所所長）では、国際情勢の変化や技術革新、感染症の拡大などが資本主義・民主主義に及ぼす影響について研究を進めてきた[注1]。

その後、2022年7月にボン大学マルクス・ガブリエル教授[注2]よりThe New Institute（以下、TNI）との共同研究の実施について21研に提案があり、その提案を受ける形で、2022年11月に中島研究主幹とともにドイツ・ハンブルクにあるTNIを訪問した。TNIは、ドイツ経済界の問題意識をもとに、国際情勢や将来の社会像などに関し、トランスディシプリナリーな研究や議論を行っているユニークな研究所であり、ガブリエル氏がアカデミック・ディレクターを務めている。ドイツをはじめ米国・英国・フランス・スイス・インド等から約30名の一流の研究者を招聘（しょうへい）しており、研究者の専門分野は、哲学・文学・文化人類学・政治学・物理学・会計学・環境科学・ジャーナリスト・経営コンサルタント等、実に多様である。

TNIとの共同研究の推進

TNI訪問時には、日本を含む欧米主要国などがこれまで依拠してきた民主主義・資本主義というものの価値の揺らぎをどのように捉えてこれからの人類の将来を構想すべきか、共同研究の成果をどのようなかたちで国際的に発信することが有効か、といった点につき、ガブリエル氏ほかTNIフェローとの間で意見交換を行った。こうしたプロセスを通じ、TNIの考え方が21研の課題意識と極めて近いことが確認でき、両者の間で「資本主義の未来（仮）」をテーマに共同研究を実施する方向で、今後詳細を詰めることとした。

訪問中、経団連が日本の政策形成に及ぼす影響や今後の経済社会の変革に向けた基本的な考え方などについて、21研からTNIに説明を行う機会も持った。TNI側からは、企業が主な会員である経済団体が資本主義そのものの在り方に問題意識を持つことを評価する意見、実務に根差したリアリティーある課題意識のもと、経済団体が有するシンクタンクならではの調査研究に期待する意見などが寄せられた。議論を通じ、資本主義のこれからの在り方に関し、産業界とアカデミアとが

国境を越えて融合するかたちで議論し、その成果を国際的に発信していくことに極めて重要な意義があるとの共通認識も得られたものと確信している。

ガブリエル氏からは、TNIの研究中心テーマが(1)Socio-Economic Transformation, (2)Future of Democracy, (3)Human Condition in the 21st Centuryの3項目であるとの説明を受けた。また、TNIが米中以外の第三極の主体とその関係性を重視しており、欧州と日本、中でも、GDP規模、製造業を中心とする産業構造、国際関係において抱える課題などで類似点の多い日独の関係が極めて重要と考えているとの発言もあり、共同研究を含めた今後の両者の関係強化に向けた強い期待が寄せられた。

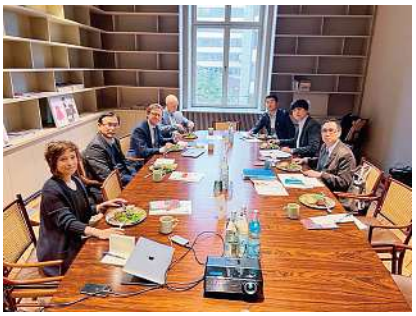
図表 21世紀政策研究所が進める研究プロジェクト

（肩書は2023年4月現在）

研究会	研究主幹	
1．国際関係		
1）米国研究会	久保　文明	防衛大学校長
	前嶋　和弘	上智大学教授　（副主幹）
2）中国研究会	川島　真	東京大学大学院教授
3）欧州研究会	須網　隆夫	早稲田大学大学院教授
4）国際秩序研究会	田所　昌幸	慶應義塾大学名誉教授
5）国際法研究会	中谷　和弘	東京大学大学院教授
6）非西洋研究会	佐橋　亮	東京大学准教授
2．産業・技術		
サーキュラーエコノミー研究会	梅田　靖	東京大学大学院教授
データに関する権利のあり方整理プロジェクト	宍戸　常寿	東京大学大学院教授
スタートアップフレンドリースコアリング検討会	入山　章栄	早稲田大学大学院教授
3．環境エネルギー		
環境エネルギー研究会	有馬　純	東京大学大学院教授
	竹内　純子	東北大学客員教授（副主幹）
4．税・財政		
国際租税研究会	青山　慶二	千葉商科大学大学院客員教授
5．資本主義・民主主義		
資本主義・民主主義研究会	中島　隆博	東京大学東洋文化研究所所長

21研のさらなる進化に向けて

今般の訪独を経て、21研では今後「資本主義の未来」を中心的なテーマにTNIとの共同研究を実施することを決意した。検討項目については双方の関心事項をもとに随時調整していくが、21研としては、「サステイナブルな資本主義」「社会性の視座による企業活動の再定義」「学際研究による新しい価値の創出」「企業にとってのリベラルアーツの重要性」といった項目を中心に据えていきたいと考えている。また、2023年5月にはガブリエル氏をはじめとするTNIフェローの来日が予定されており、この時機を捉えたリアルでの会合も実施できるよう準備を進めていく所存である。



意見交換の模様（左側中央：中島研究主幹とガブリエル教授（右）。右側が21研事務局）

21研は、激動する時代において未知なるものに立ち向かうためには、異質で多様な知見を持ち寄り新たな価値を創造することが必要との認識のもと、異質で多様な知がボーダーレスで接触する「アリーナ」としての機能を充実させていきたいと考えている。ガブリエル氏やTNIとの共同研究は、その大きな第一歩となり得るものであり、今後とも従来の取り組みにこだわらない多様な活動を行うことで研究所を進化させるとともに、研究所の成果を、国内外に積極的に発信していきたい。

（注1）これまでの研究成果については、十倉会長をはじめとする経団連首脳陣と中島研究主幹との連続対談の形で『月刊経団連』（2022年1月号）、21研「NEWS LETTER特別号」および「21研新書」を通じて順次発表している。そのエッセンスは本号30ページを参照。

（注2）ガブリエル教授の寄稿は下記の通り

『社会的市場経済とエコロジカル・トランスフォーメーション』（本誌2022年1月号18～19ページ）、『倫理的資本主義を目指して』（同、本号20ページ）